

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第132期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	大和重工株式会社
【英訳名】	Daiwa Heavy Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 保昭
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区可部一丁目21番23号
【電話番号】	(082)814-2101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 桑田 豊幸
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区可部一丁目21番23号
【電話番号】	(082)814-2101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 桑田 豊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第131期 第2四半期累計期間	第132期 第2四半期累計期間	第131期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	2,534,522	2,289,292	4,591,650
経常利益 (千円)	148,338	110,740	186,333
四半期(当期)純利益 (千円)	134,543	99,550	242,851
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	651,000	651,000	651,000
発行済株式総数 (千株)	13,580	13,580	13,580
純資産額 (千円)	2,676,048	3,273,605	2,843,482
総資産額 (千円)	6,144,795	6,961,114	6,326,973
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.93	7.35	17.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	2.00
自己資本比率 (%)	43.55	47.03	44.94
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	67,559	95,197	180,827
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	951	22,666	7,556
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,197	54,200	68,919
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	453,976	653,464	635,132

回次	第131期 第2四半期会計期間	第132期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.94	5.29

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、重要な関係会社がないので、「持分法を適用した場合の投資利益」について記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、重要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスク又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景に企業収益の改善が見られ、企業の設備投資なども持ち直しの動きが加速され、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、ギリシャ債務問題や中国経済の減速、また、円安による原材料価格の上昇や消費税増税による物価上昇など先行き不透明な状況が続いております。

このような厳しい経済環境のもと、当社は利益の確保を重視しながら受注の拡大に努め、積極的な営業活動を展開し、新規取引先の獲得や多様化する取引先ニーズへの対応力強化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は22億89百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益は61百万円（前年同期比39.8%減）、経常利益は1億10百万円（前年同期比25.3%減）、四半期純利益は99百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

産業機械関連機器

工作機械鑄物部品の分野は、鑄造業界の受注総額が平成25年10月より平成27年6月まで21カ月連続で、前年同月比増加となっており、政府の補助金を利用した設備投資等、企業の設備投資意欲が回復してきているものと思われます。

日本工作機械工業会による平成27年1月から6月の受注累計実績は、受注総額で前年同期比15.5%増となっており、うち内需で35.3%増、外需で6.4%増となっております。同期間における当社の工作機械鑄物部品の受注状況も前年同期比36.6%増となっております。

ディーゼルエンジン鑄物部品の分野は、コンテナ船などの大型ディーゼルエンジン用の鑄物部品の発注が少なく、当社の受注も前年同期に比べ減少となりました。

産業機械鑄物部品の分野では、新しく発電プラント向けの鑄物部品等を受注した事により、受注実績が前年同期に比べ増加となりました。

その結果、当セグメントの売上高は12億35百万円（前年同期比11.2%減）、受注高は15億59百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

住宅関連機器

住宅関連機器部門におきましては、統計調査報告によると新設住宅着工戸数は、消費税増税の影響もあって平成26年3月以降、平成27年2月までの期間は、前年同月の水準を下回っておりましたが、平成27年3月より前年同月の水準を上回るようになり、消費マインドの改善等も見られるようになりました。

水準的にも、年率換算値で1,033千戸と久々の1,000千戸越えのレベルとなりました。

こうした状況の中、新規取引先の開拓や提案型セールスに徹し、当社の主要商品であります「鑄物ホーロー浴槽」や防災商品である「移動かまど」の拡販に注力いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は10億53百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末の資産合計は、69億61百万円となり、前事業年度末に比べ6億34百万円増加いたしました。この主な要因は、商品及び製品が53百万円増加、仕掛品が90百万円増加、また投資有価証券が4億92百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、36億87百万円となり、前事業年度末に比べ2億4百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が1億12百万円増加したことと、繰延税金負債が1億32百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、32億73百万円となり、前事業年度末に比べ4億30百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金が72百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が3億57百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ18百万円増加して、6億53百万円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、95百万円(前年同四半期は67百万円の使用)となりました。これは主に仕入債務の増加112百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、22百万円(前年同四半期は0百万円の収入)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出53百万円があったものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、54百万円(前年同四半期は10百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の純増加が50百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が77百万円と配当金の支払いが26百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間において、事業戦略上必要とする製品の改良に取り組みましたが、金額については軽微なため記載しておりません。

なお、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,580,000	13,580,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,580,000	13,580,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	13,580,000	-	651,000	-	154,373

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
広島運輸株式会社	広島市南区西蟹屋2丁目1-4	1,740	12.81
有限会社ティーワン	広島市西区己斐本町1丁目21-4	855	6.29
田中 宏典	広島市西区	691	5.08
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25-1	650	4.78
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	649	4.77
広島ガス株式会社	広島市南区皆実町2丁目7-1	625	4.60
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	620	4.56
タカラストンダード株式会社	大阪市城東区鳴野東1丁目2-1	600	4.41
明信産業株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目2-5	552	4.06
田中 節子	広島市西区	320	2.35
計	-	7,302	53.77

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,506,000	13,506	-
単元未満株式	普通株式 44,000	-	-
発行済株式総数	13,580,000	-	-
総株主の議決権	-	13,506	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権 18個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和重工株式会社	広島市安佐北区可部一丁目21番23号	30,000	-	30,000	0.22
計	-	30,000	-	30,000	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.4%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,055,132	1,073,464
受取手形及び売掛金	1,512,136	1,497,892
商品及び製品	477,425	530,775
仕掛品	34,921	125,164
原材料及び貯蔵品	174,721	172,710
前払費用	1,499	1,456
繰延税金資産	60,553	60,553
未収入金	30	32
その他	707	2,692
流動資産合計	3,317,129	3,464,744
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	479,573	465,993
機械及び装置(純額)	287,469	292,629
土地	372,319	372,319
その他(純額)	107,701	103,490
有形固定資産合計	1,247,063	1,234,432
無形固定資産	13,233	11,226
投資その他の資産		
投資有価証券	1,555,223	2,047,855
投資不動産(純額)	142,336	139,863
その他	64,136	75,142
貸倒引当金	5,150	5,150
投資損失引当金	7,000	7,000
投資その他の資産合計	1,749,546	2,250,710
固定資産合計	3,009,844	3,496,370
資産合計	6,326,973	6,961,114

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	746,409	858,794
短期借入金	1,632,840	1,666,800
未払法人税等	13,808	12,568
賞与引当金	19,000	23,000
その他	277,111	232,399
流動負債合計	2,689,169	2,793,563
固定負債		
長期借入金	80,250	18,800
繰延税金負債	253,279	386,050
退職給付引当金	338,831	365,139
役員退職慰労引当金	48,587	50,412
資産除去債務	17,257	17,428
長期預り敷金	56,115	56,115
固定負債合計	794,321	893,945
負債合計	3,483,490	3,687,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金	154,373	154,373
利益剰余金	1,528,385	1,600,836
自己株式	5,269	5,359
株主資本合計	2,328,489	2,400,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	514,992	872,754
評価・換算差額等合計	514,992	872,754
純資産合計	2,843,482	3,273,605
負債純資産合計	6,326,973	6,961,114

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,534,522	2,289,292
売上原価	2,056,570	1,830,401
売上総利益	477,951	458,891
販売費及び一般管理費	375,296	397,081
営業利益	102,655	61,810
営業外収益		
受取利息	59	59
受取配当金	10,497	13,247
受取地家賃	52,190	51,491
その他	3,670	2,958
営業外収益合計	66,418	67,757
営業外費用		
支払利息	10,693	9,479
不動産賃貸関係費	9,356	9,070
その他	684	276
営業外費用合計	20,735	18,826
経常利益	148,338	110,740
特別利益		
固定資産処分益	92	80
特別利益合計	92	80
特別損失		
固定資産処分損	179	69
特別損失合計	179	69
税引前四半期純利益	148,251	110,751
法人税、住民税及び事業税	13,708	11,200
法人税等合計	13,708	11,200
四半期純利益	134,543	99,550

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	148,251	110,751
減価償却費	78,991	80,127
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,286	-
賞与引当金の増減額(は減少)	2,000	4,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,854	26,307
前払年金費用の増減額(は増加)	3,049	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,725	1,825
受取利息及び受取配当金	10,557	13,307
支払利息	10,693	9,479
有形固定資産処分損益(は益)	86	10
投資不動産賃貸収入	48,981	48,981
投資不動産賃貸費用	8,905	9,070
売上債権の増減額(は増加)	311,478	14,243
たな卸資産の増減額(は増加)	140,810	141,582
仕入債務の増減額(は減少)	89,395	112,385
未払消費税等の増減額(は減少)	16,003	35,982
その他	12,171	22,856
小計	47,498	105,468
利息及び配当金の受取額	10,514	13,265
利息の支払額	11,349	9,496
役員保険積立金の増減額(は増加)	1,585	1,605
法人税等の支払額	17,641	12,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,559	95,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	120,000	120,000
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
投資有価証券の取得による支出	2,100	2,100
有形固定資産の売却による収入	92	151
有形固定資産の取得による支出	33,731	53,684
無形固定資産の取得による支出	5,740	-
投資不動産の賃貸による収入	48,981	48,981
投資不動産の賃貸による支出	6,727	6,570
その他	176	9,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	951	22,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	50,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	110,052	77,490
配当金の支払額	-	26,620
その他	145	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,197	54,200
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	76,806	18,331
現金及び現金同等物の期首残高	530,782	635,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	453,976	653,464

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に係る会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、この変更による四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の35.37%から32.83%に、平成29年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.83%から32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が39,857千円減少し、その他有価証券評価差額金が39,857千円増加しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
給与諸手当	124,079千円	124,985千円
退職給付費用	12,477	14,230
賞与引当金繰入額	5,031	6,479
役員退職慰労引当金繰入額	1,725	1,825

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	873,976千円	1,073,464千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	420,000	420,000
現金及び現金同等物	453,976	653,464

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	27	2	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(金融商品関係)
前事業年度末と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)
当四半期会計期間末における有価証券残高は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	産業機械関連機器	住宅関連機器	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	1,392,027	1,142,494	2,534,522
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,392,027	1,142,494	2,534,522
セグメント利益(注)	13,727	88,928	102,655

(注)セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	産業機械関連機器	住宅関連機器	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	1,235,933	1,053,359	2,289,292
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,235,933	1,053,359	2,289,292
セグメント利益(注)	8,916	52,894	61,810

(注)セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円93銭	7円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	134,543	99,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	134,543	99,550
普通株式の期中平均株式数(株)	13,550,872	13,549,697

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

大和重工株式会社
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 栗栖正紀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 梶田 滋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和重工株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第132期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大和重工株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。